

平成16年6月25日

平成15年度決算概況について

農 林 中 央 金 庫

1 概 要

平成15年度は我が国景気が緩やかに回復し、企業の資金需要は減少傾向が続いたものの、株価は上昇し、一方金利は低水準で推移しました。こうした環境下当金庫では、不良債権処理も前年でのピークアウトを確認し、経常利益1,812億円（前年度比+738億円、+68.7%）となりました。

2 主要勘定の動き

（1）調達面

預金は年度間7,426億円増加し、年度末残高は40兆9,818億円となり、農林債券は年度間5,902億円減少し、年度末発行残高は5兆2,168億円となりました。

（2）運用面

貸出金は、年度間1兆3,892億円減少し、年度末残高は17兆7,982億円となり、他方、有価証券は年度間4兆8,807億円増加し、年度末残高は33兆5,530億円となりました。

総資産は年度間1兆4,680億円増加し、年度末残高は61兆6,561億円となりました。

3 不良債権処理の状況

引き続き厳格な自己査定に基づく償却・引当を実施したほか、非正常先債権の回収やバルクセール等を実施しました。この結果、貸出金償却、貸倒引当金繰入等の与信関係費用は513億円（前年度比△37億円）となりました。

以上の処理を進めた結果、リスク管理債権は前年度比224億円減少し、6,330億円となりました。貸出金総額に対する比率は3.5%となっております。

4 収支の状況

流動化商品等の信用リスク資産を含む有価証券投資の拡大，海外短期金利の低下による外貨調達コストの低下，市況好転による有価証券償却の減少等により，経常利益は前年度比 738 億円（68.7%）増加して 1,812 億円となり，税引後の当年度純利益は 1,418 億円（前年度比+676 億円，91.0%増）となりました。

5 利益処分

利益処分といたしましては，利益準備金に 290 億円を，任意積立金に 658 億円を積み立てますとともに，特別配当 318 億円，普通出資配当 60 億円，後配出資配当 100 億円，優先出資配当 3 億円といたしました。

普通出資配当，後配出資配当および優先出資配当の配当率は各々，年 3%，年 1%，年 10%といたしました。

6 その他有価証券の評価損益

売買目的等を除く「その他有価証券」の評価損益は，6,912 億円のネット評価益となり，前年度末のネット評価損（△2,429 億円）から改善いたしました。

7 自己資本比率

16 年 3 月末の自己資本比率は単体ベースで 12.87%（前年度末比+2.95%），連結ベースで 12.94%（前年度末比+3.07%）となりました。

これは，リスクアセットが前年度比微増にとどまった一方，内部留保の積上げ，永久劣後ローン 1,835 億円の調達，有価証券の評価損益の改善等により自己資本額が増加したことから，前年度比で比率が上昇したものです。

○決算概況等計数(単体)

表1 決算概況

(単位:億円)

	15年度 (16年3月末)	14年度 (15年3月末)	増減
総資産	616,561	601,881	14,680
(主な調達)			
預金	409,818	402,391	7,426
農林債券	52,168	58,071	△ 5,902
(主な運用)			
貸出金	177,982	191,874	△ 13,892
有価証券	335,530	286,722	48,807
金銭の信託	38,402	39,647	△ 1,244
現金預け金	35,730	42,268	△ 6,537
経常収益	11,124	12,015	△ 890
経常費用	9,312	10,941	△ 1,629
経常利益	1,812	1,074	738
税引前当年度利益	1,818	1,056	762
当年度純利益	1,418	742	676
当年度未処分剰余金	1,774	1,117	656
実質業務純益	1,685	2,303	△ 618
特別配当金	318	173	145
普通出資配当金	(年 3%) 60	(年 4%) 53	(年 △1%) 6
後配出資配当金	(年 1%) 100	(年 1%) 100	(年 -%) -
優先出資配当金	(年10%) 3	(年14%) 3	(年 △4%) △ 0
(配当金計)	482	330	151

(注1) 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表についても同様であります。)

(注2) 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入・戻入前の業務純益であります。

表2 与信関係費用

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減
貸出金償却	60	26	33
貸倒引当金繰入	373	449	△ 76
うち一般貸倒引当	365	△ 443	809
うち個別貸倒引当	25	926	△ 900
うち特定海外債権引当	△ 17	△ 32	15
債権売却損	79	48	31
その他	-	25	△ 25
与信関係費用合計	513	550	△ 37

(注) 貸倒引当金繰入の△は戻入

表3 リスク管理債権

(単位:億円)

	16年3月末	15年3月末	増減
破綻先債権	42	184	△ 141
延滞債権	3,553	3,964	△ 411
3ヵ月以上延滞債権	1	1	0
貸出条件緩和債権	2,734	2,405	329
リスク管理債権合計	6,330	6,555	△ 224
貸出金残高	177,982	191,874	△ 13,892
リスク管理債権の貸出金残高比(%)	3.5	3.4	0.1
貸倒引当金残高	3,653	3,558	95
貸倒引当金残高のリスク管理債権比(%)	57.7	54.2	3.4

(参考) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	16年3月末	15年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	220	△ 151
危険債権	3,606	3,995	△ 388
要管理債権	2,752	2,446	306
合計	6,428	6,662	△ 234

(注) リスク管理債権が貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法開示基準では貸出金のほか未収利息、仮払金等貸出金に準ずる債権も含んでおります。

表4 国債等債券関係損益

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減
売却損益	△ 106	2,163	△ 2,269
償還損益	0	30	△ 30
償 却	△ 23	△ 338	315
計	△ 129	1,854	△ 1,984

(注) △は損益マイナス(以下表6まで同じ。)

表5 株式等関係損益

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減
売却損益	193	△ 206	399
償 却	△ 32	△ 92	60
計	161	△ 298	460

表6 有価証券関係損益(国債等債券関係損益と株式等関係損益の合計)

(単位:億円)

	15年度	14年度	増減
売却損益	87	1,957	△ 1,870
償還損益	0	30	△ 30
償 却	△ 56	△ 431	375
計	31	1,556	△ 1,524

表7 その他有価証券の評価損益

(単位:億円)

	16年3月末	15年3月末	増減
評価損益	6,912	△ 2,429	9,342

表8 自己資本比率

(単位:億円)

	16年3月末	15年3月末	増減
自己資本額	33,244	25,281	7,963
うちTier I	19,107	16,430	2,676
リスクアセット	258,164	254,651	3,512
自己資本比率(%)	12.87	9.92	2.95
Tier I 比率(%)	7.40	6.45	0.95

○連結計数

表9 リスク管理債権 連結)

単位: 億円)

	16年3月末	15年3月末	増減
破綻先債権	44	188	△ 144
延滞債権	3,608	4,061	△ 452
3ヵ月以上延滞債権	25	19	6
貸出条件緩和債権	2,831	2,526	304
リスク管理債権合計	6,509	6,795	△ 286
貸出金残高	177,894	191,791	△ 13,897
リスク管理債権の貸出金残高比 (%)	3.6	3.5	0.1
貸倒引当金残高	3,684	3,619	△ 64
貸倒引当金残高のリスク管理債権比 (%)	56.6	53.2	3.3

表10 自己資本比率 連結)

単位: 億円)

	16年3月末	15年3月末	増減
自己資本額	33,303	25,275	8,028
うちTier I	19,288	16,558	2,729
リスクアセット	257,355	255,918	1,437
自己資本比率 (%)	12.94	9.87	3.07
Tier I 比率 (%)	7.49	6.47	1.02

○ 平成 16 年通常総代会開催日

平成 16 年 6 月 25 日

＜添付資料＞

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
剰 余 金 処 分 計 算 書

連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 剰 余 金 計 算 書

照会先

本プレスリリースに関するお問い合わせ
は広報部まで電話，ファックスでご連絡く
ださい。

農林中央金庫 広報部

〒100-8420

千代田区有楽町1-13-2

TEL 03-3279-0111

FAX 03-3213-5276

〔平成16年3月31日現在〕

(单位:百万円)

[illegible]

(注) 記載金額は百万円単位を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(单位: 百万円)

[illegible]

(注) 記載金額は百万円単位を切り捨てて表示しております。

平成15年度 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	177,436,811,130
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	193,576,109
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	588,526,439
計	178,218,913,678
剰 余 金 処 分 額	143,013,365,763
利 益 準 備 金	29,000,000,000
任 意 積 立 金	65,800,467,768
特 別 積 立 金	29,000,000,000
別 途 積 立 金	35,000,000,000
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,800,467,768
特 別 配 当 金	31,884,712,995
普 通 出 資 配 当 金 (年 3 分の 割)	6,000,000,000
後 配 出 資 配 当 金 (年 1 分の 割)	10,000,000,000
優 先 出 資 配 当 金 (年 1 割 の 割)	328,185,000
後 年 度 繰 越 剰 余 金	35,205,547,915

(注) 動産不動産圧縮積立金取崩額、動産不動産圧縮特別勘定積立金取崩額および動産不動産圧縮積立金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

平成15年度連結決算

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等 13社

＜主要な会社名＞

農中証券株式会社

農中信託銀行株式会社

Norinchukin International plc

なお、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、株式を追加で取得したことにより当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 3社

協同リース株式会社

系統債権管理回収機構株式会社

アグリビジネス投資育成株式会社

なお、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、当連結年度から連結したことに伴い、持分法の対象から除いております。

(2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

平成15年度[平成16年3月31日現在]連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸 出 金	17,789,413	預 金	40,782,587
外 国 為 替	15,618	譲 渡 性 預 金	316,886
有 価 証 券	33,509,192	農 林 債 券	5,213,816
金 銭 の 信 託	3,840,206	特 定 取 引 負 債	67,860
特 定 取 引 資 産	516,108	借 用 金	905,363
買 入 金 銭 債 権	654,839	コールマネー及び売渡手形	3,560,548
コールローン及び買入手形	421,310	売 現 先 勘 定	3,671,423
買 現 先 勘 定	59,784	債券貸借取引受入担保金	2,109,476
債券貸借取引支払保証金	327,486	外 国 為 替	328
現 金 預 け 金	3,686,052	受 託 金	1,752,530
そ の 他 資 産	928,589	そ の 他 負 債	554,069
動 産 不 動 産	209,297	賞 与 引 当 金	4,430
農 林 債 券 繰 延 資 産	229	退 職 給 付 引 当 金	9,363
繰 延 税 金 資 産	3,525	繰 延 税 金 負 債	81,911
支 払 承 諾 見 返	239,850	再評価に係る繰延税金負債	34,091
貸 倒 引 当 金	△ 368,487	支 払 承 諾	239,850
		負 債 の 部 合 計	59,304,539
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	4,581
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,224,999
		資 本 剰 余 金	25,020
		利 益 剰 余 金	723,322
		土 地 再 評 価 差 額 金	75,350
		株 式 等 評 価 差 額 金	476,101
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 897
		資 本 の 部 合 計	2,523,897
資 産 合 計	61,833,018	負債、少数株主持分 及び資本合計	61,833,018

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度 [平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで] 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目					金 額
経常収益					1,136,727
資金運用収益					832,584
貸出金利					135,996
有価証券利息配当金					649,312
コールローン利息及び買入手形利息					1,560
買現先利					4,443
債券貸借取引受入利息					197
預け金利息					33,297
その他の受入利息					7,777
役務取引等収益					25,337
特定取引収益					2,413
その他の業務収益					130,411
その他の経常収益					145,979
経常費用					949,190
資金調達費用					586,627
預金利息					60,950
譲渡性預金利息					2,063
農林債券利息					41,095
借入金利息					6,638
コールマネー利息及び売渡手形利息					1,337
売現先利					54,445
債券貸借取引支払利息					375
その他の支払利息					419,721
役務取引等費用					8,980
特定取引費用					332
その他の業務費用					142,851
事業管理費用					123,695
その他の経常費用					86,704
貸倒引当金繰入額					37,641
その他の経常費用					49,062
経常利益					187,537
特別利益					4,647
動産売却の不償の動産の特取別分立利益					101
					354
					4,191
特別損失					4,426
動産の不償の動産の特取別分損					3,692
					733
税金					187,758
法人税、住民税等					47,766
法人税、住民税等					△ 5,187
法人税、住民税等					553
法人税、住民税等					144,626

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度 [平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで] 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 当 年 度 当 初 残 高	25,020
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 年 度 末 残 高	25,020
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 当 年 度 当 初 残 高	608,766
利 益 剰 余 金 増 加 高	147,615
当 年 度 純 利 益	144,626
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,988
利 益 剰 余 金 減 少 高	33,059
配 当 金	33,059
利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	723,322

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。